

# 中東情勢の緊迫化等に伴う 経営状況実態調査結果

実施期間：令和8年5月7日～15日

調査機関：西尾商工会議所・一色町商工会・西尾みなみ商工会

集計機関：西尾商工会議所

# ■ 調査概要

- 実施期間 : 令和8年5月7日～15日  
調査方法 : 巡回・窓口、電子メール・会報誌への折り込みなど  
調査内容 : ①中東情勢の影響 4 問、②足元の経営状況 6 問、③行政や経済団体への要望 1 問  
調査対象 : 西尾商工会議所・一色町商工会・西尾みなみ商工会の会員事業所  
有効回答数 : 372件

## 【エリア】

団体名	企業数	構成比
西尾商工会議所	299	80.4%
一色町商工会	17	4.6%
西尾みなみ商工会	56	15.1%

## 【業種】

業種	企業数	構成比
製造	124	33.3%
建設	77	20.7%
サービス	75	20.2%
小売	52	14.0%
卸売	18	4.8%
運送	5	1.3%
その他	21	5.6%

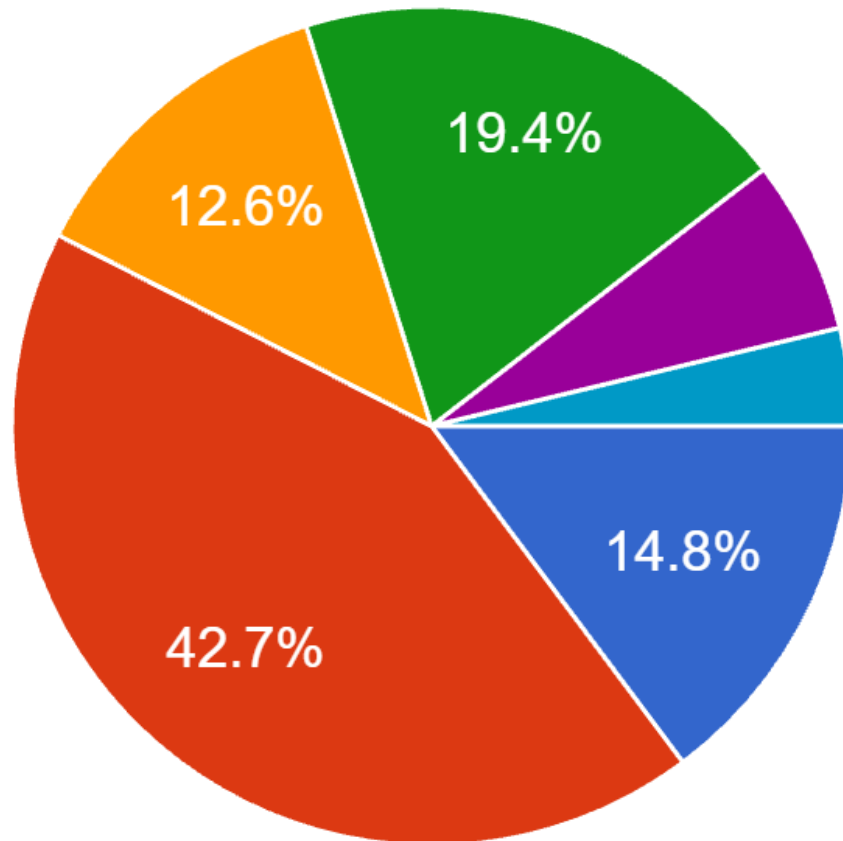
## 【従業員規模】

従業員数	企業数	構成比
5名以下	183	49.2%
6名～20名	92	24.7%
21名～50名	48	12.9%
51名～100名	23	6.2%
101名以上	26	7.0%

# ① 中東情勢の影響

問1. 貴社の事業への影響について

**【トピック】 全体の89.5%が事業への悪影響を認識または懸念**



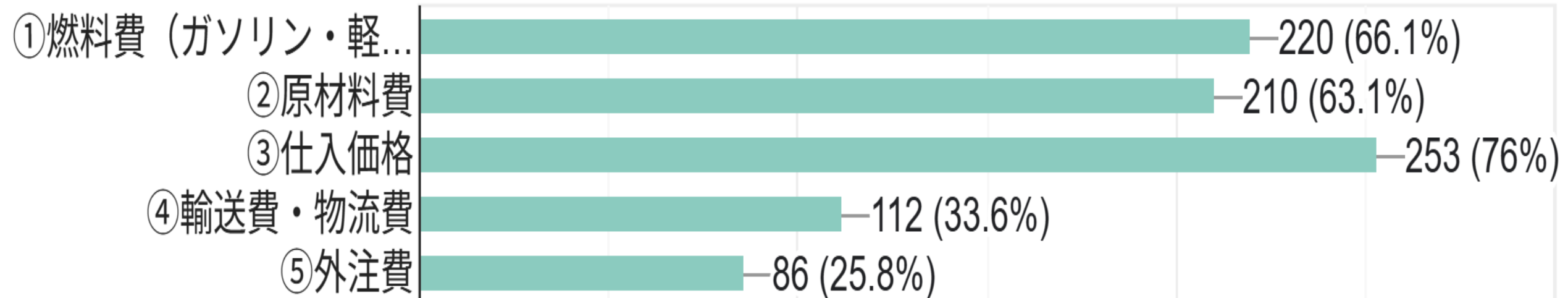
- ① 既に大きな影響が出ている
- ② 既に一定の影響が出ている
- ③ 現時点では影響はないが、今後大きな影響が出る可能性が高い
- ④ 現時点では影響はないが、一定の影響が出る可能性がある
- ⑤ あまり影響はないと考えている
- ⑥ 分からない

(n = 372)

# ① 中東情勢の影響

問2. 影響がある（懸念される）コスト要因（複数選択）

**【トピック】仕入価格の上昇が最大の影響項目となっている。**  
次いで燃料費の高騰が挙がっており。広範囲なコスト増が事業収益を圧迫している実態が明らかである。

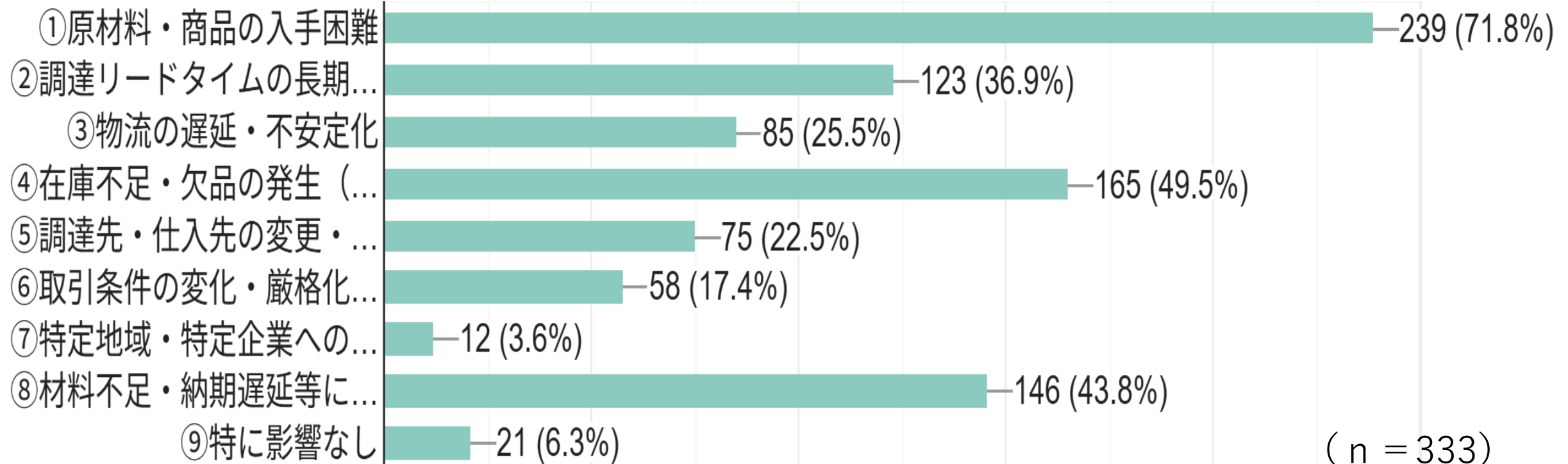


(n = 333)  
4

# ① 中東情勢の影響

問3. 調達・物流面等事業運営上の影響や懸念（複数選択）

**【トピック】 原材料の入手困難が最も深刻な懸念材料である。物資供給の「途絶」による事業停止リスクが顕在化している**



(n = 333)

# ① 中東情勢の影響

## 問4. 貴社や業界特有の状況について

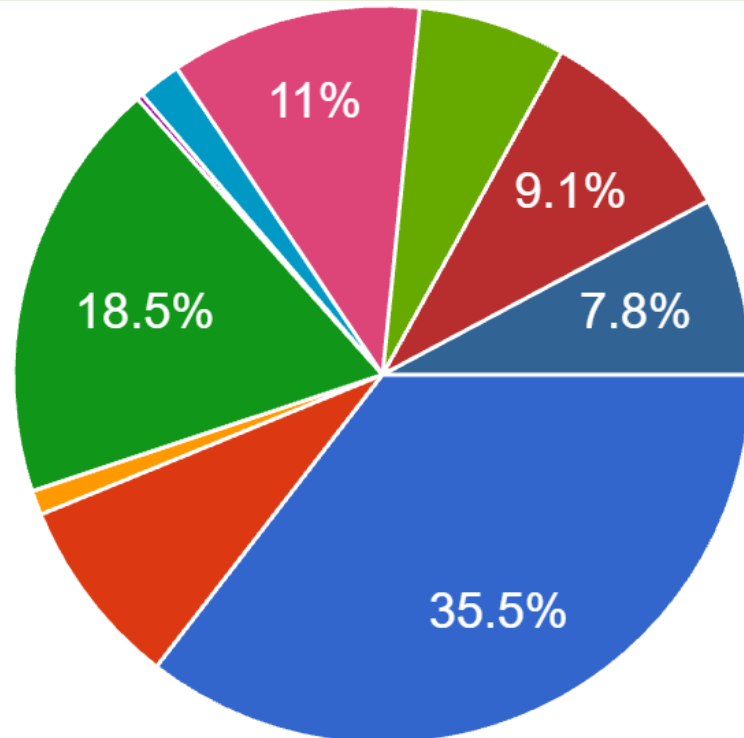
### 調達・物流面における業界の実態（自由記述まとめ）（n=115）

石油由来製品の供給不安	工作機械用の潤滑油、作動油、塗装用シンナーが軒並み入手困難であり、購入制限がかけられている。油類が無くなれば <b>全工程が停止する</b> との強い危機感がある。
建築資材の欠品と工期遅延	断熱材、塩ビ配管、住宅設備機器が入荷未定となっており、着工延期や引渡遅延が常態化している。材料一つ届かないだけで <b>現場がストップ</b> している。
納期の不透明化	入荷時期が予測不能であるため、顧客への納期回答が困難であり、 <b>販売機会の喪失や受注減に直結</b> している。大手優先の供給体制に対する不満も散見される。
他産業への波及	上流企業の生産計画削減に伴い、広告業や清掃業等の <b>外部委託発注が急減</b> している。不透明な情勢から <b>設備投資控え</b> の動きも出始めている状況である。

## ②足元の経営状況

### 問5. 大きな影響を与えているコスト要因

【トピック】 「仕入価格の上昇」が最大の懸念であるが、次いで「仕入・調達の不安定化」が挙がっており、価格高騰のみならず物資供給の「途絶」が経営上の致命的なリスクとなっている。



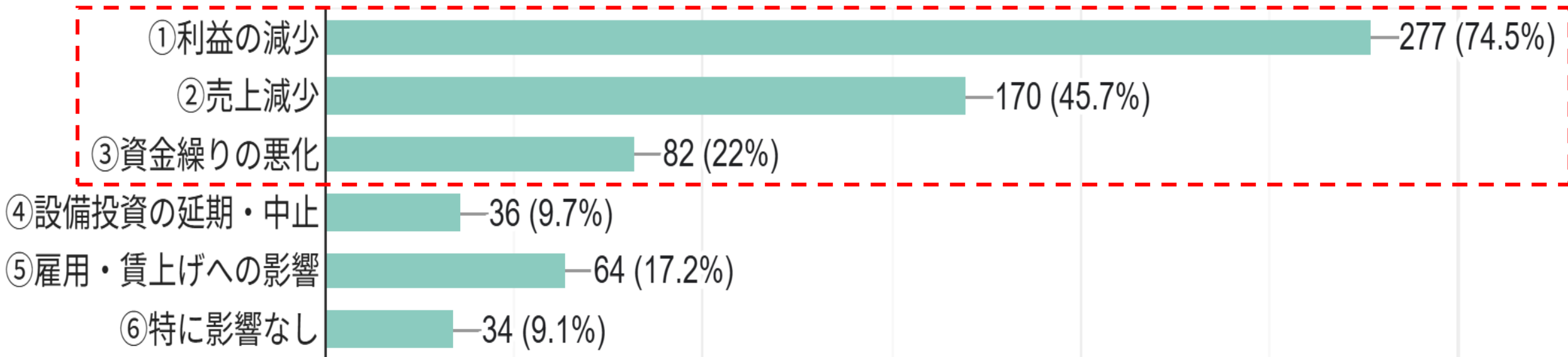
- ①原材料・商品の仕入価格の上昇
- ②エネルギー・燃料費の上昇
- ③物流費・輸送コストの増加
- ④仕入・調達の不安定化（入手困難）
- ⑤為替変動によるコスト増
- ⑥取引条件の悪化（値上げ要請・契約）
- ⑦受注減少・需要の変動
- ⑧人件費の増加・賃上げ圧力

(n = 372)  
7

## ②足元の経営状況

### 問6. コスト要因の経営への影響（複数選択）

**【トピック】** 収益性の悪化が最大の影響である。資金繰りの悪化も約2割に達しており、地域経済の活力を削ぐ深刻な連鎖が懸念される状況である。

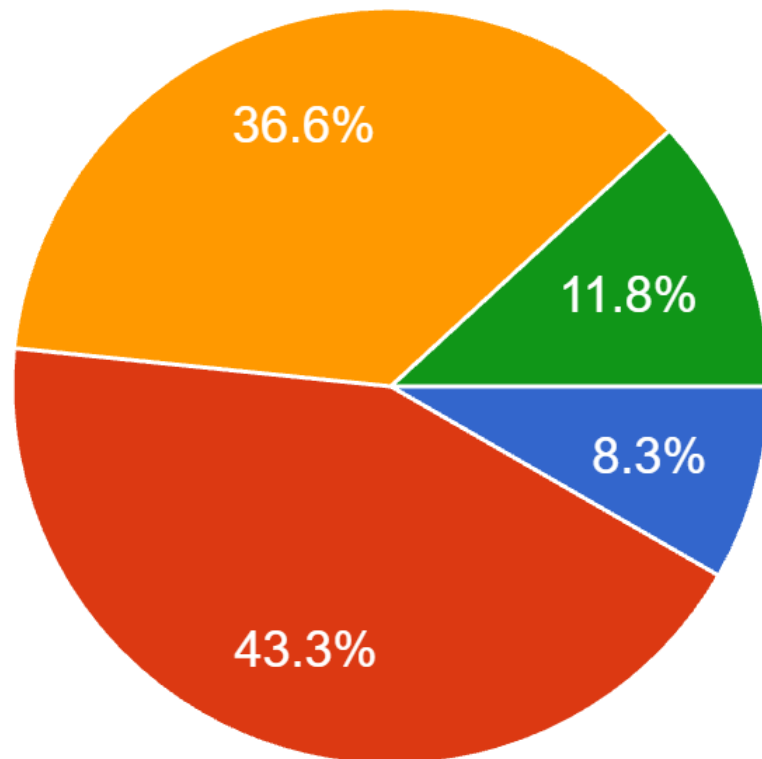


(n = 372)

## ②足元の経営状況

### 問7. コスト増加分の価格転嫁状況について

【トピック】 転嫁が極めて困難な状況（48.4%）である。元請けからの拒否や他社との過当競争により、適切な価格設定ができない構造的課題がある状況である。



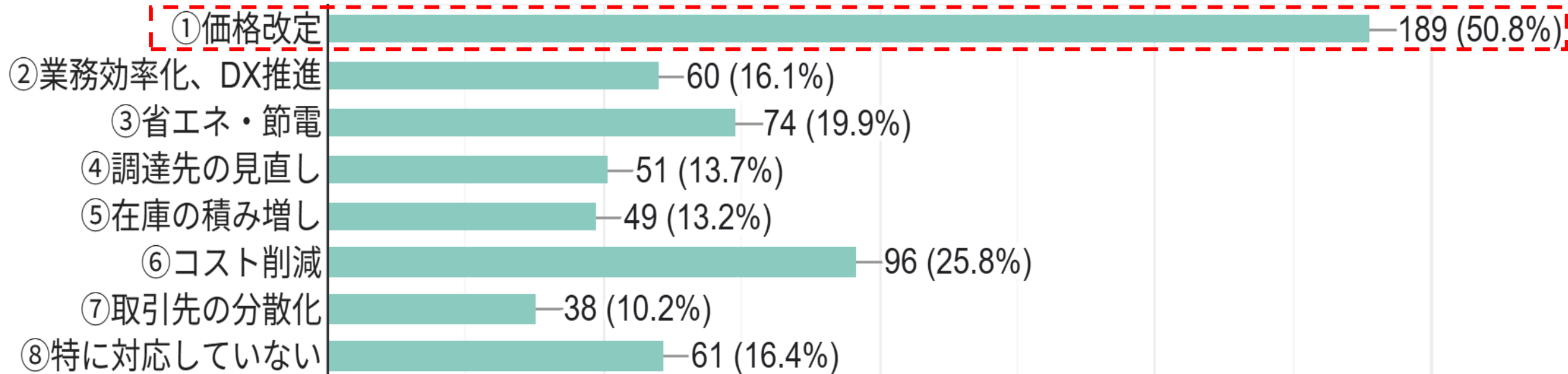
- ① ほぼ転嫁できている
- ② 一部転嫁できている
- ③ ほとんど転嫁できていない
- ④ 転嫁予定はない

(n = 372)  
9

## ②足元の経営状況

問 8. すでの実施している対応策について（複数選択）

**【トピック】** 過半数の事業所が価格改定に着手しているが、自助努力でのコスト削減も限界に近い。有効な手立てがない事業所も一定数存在する状況である。

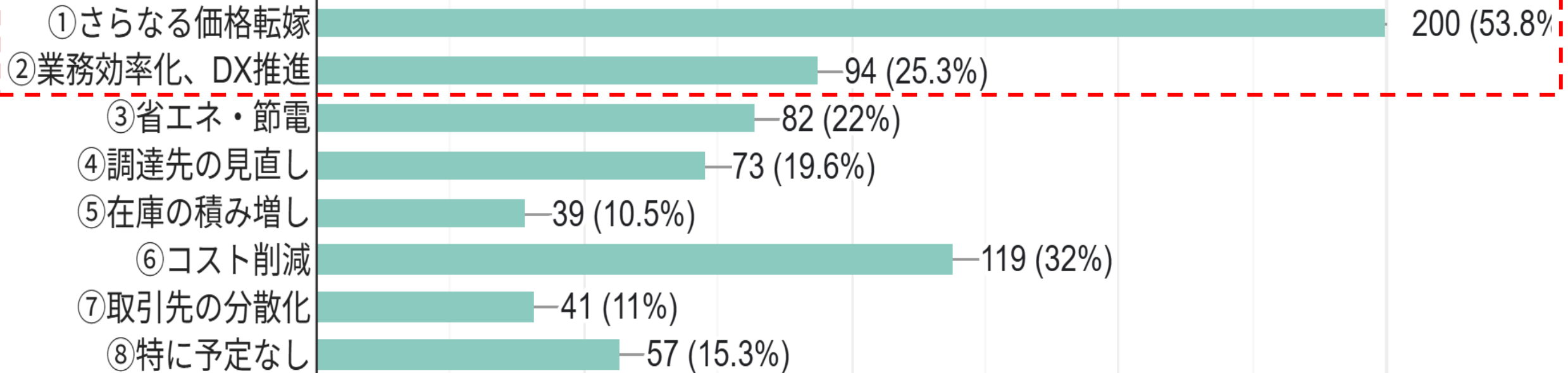


(n = 372)  
10

## ②足元の経営状況

問9. 今後検討している対応策について（複数選択）

【トピック】 価格転嫁の継続と共に、DXによる生産性向上や調達ルートの見直しが検討されている。抜本的な体質強化が急務となっている状況である。



(n = 372)

## ②足元の経営状況

### 問10. 経営の影響について貴社や業界の状況

#### 経営状況に関する主な意見（自由記述まとめ） (n=82)

価格交渉の格差	元請け企業には応じてもらえるが、 <b>二次下請け以降の立場では交渉が極めて難しく利益を圧迫している。</b> 大手からの不当な要請も散見される状況である。
供給不安定とキャッシュフロー	<b>特定資材の入荷待ちで現場が停止。</b> 工期延長による入金遅れが、 <b>小規模事業者のキャッシュフローに致命的な影響</b> を及ぼしている例が多い状況である。
消費マインドの著しい減退	<b>物価高やエネルギー価格高騰</b> が消費者の購買意欲を冷え込ませており、 <b>客離れや客単価の減少に直結</b> している。自助努力だけでは限界の局面である状況である。

# ③行政や経済団体への要望

問 1 1. 国・愛知県・西尾市などの行政への要望  
商工会議所や商工会などの経済団体への経営支援

## 要望に関する主な意見（自由記述まとめ） (n = 55)

資金繰り支援と返済緩和	既存融資の返済期間延長、月々の返済額減免、無利子貸付等による資金繰りの強力な下支えを求める声が極めて強い状況である。
適正取引の推進強化	下請け企業への不当な単価引き下げを防ぐための行政指導、および公正な取引環境を確保するための実効性のある働きかけが必要である。
補助金の拡充と実務的支援	省力化補助金の拡充に加え、安価で導入可能なAI・ITツールの活用セミナーや現場に即したブランド化・販路拡大の伴走支援が求められている。